



2021年2月9日

各 位

会社名 富士ソフト株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 坂下 智保
(コード番号 9749 東証第1部)
問合せ先 経財部長 小西 信介
(TEL045-650-8811)

当社連結子会社（株式会社ヴィンクス）の個別業績の 前期実績との差異に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社ヴィンクスにおける2020年12月期の個別業績につきまして、前期実績との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

- ・2020年12月期（2020年1月1日～2020年12月31日）及び
2019年12月期（2019年1月1日～2019年12月31日）の個別業績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	24,489	△7.3	1,702	55.4	1,641	56.0	969	49.7
2019年12月期	26,420	—	1,095	—	1,052	—	647	—

(注) 2018年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2019年12月期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）と比較対象となる2018年12月期（2018年4月1日から2018年12月31日まで）の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

(添付)

- ・株式会社ヴィンクスの開示資料

以 上



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日 東

上場会社名 株式会社ヴィンクス 上場取引所
 コード番号 3784 URL <https://www.vinx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 今城 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 竹内 雅則 (TEL) 03-5637-7607
 定時株主総会開催予定日 2021年3月11日 配当支払開始予定日 2021年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	27,720	△6.8	2,128	27.5	2,095	26.8	1,222	11.2
2019年12月期	29,748	—	1,669	—	1,652	—	1,099	—

(注) 包括利益 2020年12月期 1,284百万円(13.8%) 2019年12月期 1,129百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	72.69	—	14.9	11.7	7.7
2019年12月期	63.92	—	14.0	10.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

当社は、2018年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2019年12月期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)と比較対象となる2018年12月期(2018年4月1日から2018年12月31日まで)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。(2018年12月期は、当社及び3月決算であった子会社につきましては2018年4月1日から2018年12月31日までを、12月決算の子会社につきましては2018年1月1日から2018年12月31日までを連結対象期間としておりました。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	18,768	9,426	46.4	518.24
2019年12月期	16,913	8,114	45.6	458.92

(参考) 自己資本 2020年12月期 8,715百万円 2019年12月期 7,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,491	△736	731	6,730
2019年12月期	3,096	△1,459	△1,456	4,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00	218	19.9	2.8
2020年12月期	—	6.50	—	7.50	14.00	235	19.3	2.9
2021年12月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		19.1	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	0.8	1,135	1.1	1,130	0.0	700	0.8	41.62
通期	28,000	1.0	2,150	1.0	2,115	0.9	1,235	1.0	73.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	17,718,000株	2019年12月期	17,718,000株
2020年12月期	900,572株	2019年12月期	900,572株
2020年12月期	16,817,428株	2019年12月期	17,194,703株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	24,489	△7.3	1,702	55.4	1,641	56.0	969	49.7
2019年12月期	26,420	—	1,095	—	1,052	—	647	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	57.64	—
2019年12月期	37.65	—

当社は、2018年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2019年12月期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）と比較対象となる2018年12月期（2018年4月1日から2018年12月31日まで）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年12月期	16,833	8,159	8,159	46.0	460.77	
2019年12月期	15,006	7,155	7,155	46.6	415.49	

(参考) 自己資本 2020年12月期 7,748百万円 2019年12月期 6,987百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による内外経済の停滞等、先行きが不透明な状況となっております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、人手不足の課題とともにキャッシュレス化のニーズが顕著となっており、効率化や顧客満足度向上のための投資の需要が高まっております。また、世界的な大手EC企業がリアル店舗への進出を強化するだけでなく、国内外のITベンチャー企業も相次いでリアル店舗向けの技術を開発するなど、流通・サービス業におけるITの重要性を象徴するような取り組みも見られております。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大により、消費者の購買行動の厳選や、リアル店舗における営業時間の見直し等、多岐にわたる影響が長期化する懸念もあり、厳しい経営環境が続くと見られております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、「ニューリテール戦略の実行」、「特定顧客(注1)事業の深耕」、「プロダクト事業の強化」、「リテールソリューション事業の拡大」、「グローバル市場の拡大」、「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

① ニューリテール戦略の実行

イ. タイの日系大手化粧品ブランドの80店舗に対して、スマートシェルフの導入が決定いたしました。

ロ. 関東地方を中心として展開する大手スーパーより、次世代キャッシュレス・セルフPOSシステムの導入案件を受注いたしました。また、スマートフォンを利用したPOS等のスマートPOSシステム案件を受注いたしました。

② 特定顧客事業の深耕

イ. 大手総合小売業グループより、グループ再編等に関連する基幹システム対応案件を受注いたしました。また、アパレル向け基幹システムの開発案件を受注いたしました。

ロ. 全国にショッピングモールを展開するディベロッパー法人より、海外のキャッシュレス決済システム対応案件を受注いたしました。

ハ. 大手総合小売業グループより、ファシリティ関連の基幹システム構築案件を受注いたしました。

ニ. 関東地方を中心として展開する大手スーパーより、プロセスセンターのリプレイス案件を受注いたしました。

③ プロダクト事業の強化

イ. 関西の生協グループや、東京都・神奈川県を中心として展開する食品スーパー、兵庫県を中心として展開する食品スーパー、及び共同仕入れ機構の関連会社である関東地方の食品スーパーより、「MDware自動発注」の導入案件を受注いたしました。

ロ. 関東地方を中心として展開する食品スーパーより、顧客ポイント統合ソリューション「Hybrid-Satisfaction」の新販促機能開発案件を受注いたしました。

ハ. 四国地方を中心として展開する食品スーパーより、基幹システム「MDware」の案件を受注いたしました。

④ リテールソリューション事業の拡大

イ. 北海道から全国に展開する大手ドラッグストアグループより、次期POSシステムの開発案件を受注いたしました。

ロ. 北関東から全国に展開する大手ホームセンター向け新基幹システム構築案件を受注いたしました。

ハ. 小売業・卸売業等13社より、RPA(注2)の導入案件を受注いたしました。また、『BizRobo! Family Awards 2020』において、「デジタル・トランスフォーメーション賞」を受賞しました。

ニ. 東日本を中心に展開する大手ホームセンターより、次期POSシステムの開発案件を受注いたしました。

ホ. 大手総合スポーツ用品メーカーより、会員統合基盤の構築案件を受注いたしました。

ヘ. 空港運営会社向け次期POSシステムの開発案件を受注いたしました。

ト. 西東京を中心に展開する食品スーパーより、基幹システム構築案件を受注いたしました。

チ. 全国に展開する大手ドラッグストアより、ポイントプロモーション案件を受注いたしました。

⑤ グローバル市場の拡大

- イ. 全国に展開する大手ドラッグストアのアセアン展開案件を受注いたしました。
- ロ. タイ大手財閥グループのカフェバーカー向けPOSシステムの導入が決定いたしました。
- ハ. 大手リユースショップのアセアン新店展開案件を受注いたしました。

⑥ 経営基盤の強化

- イ. クラウド型サービスの提供拡大や利用料型サービスなどストック型ビジネス（サービス事業）の拡大を推進しました。
- ロ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。
また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、小売業におけるキャッシュレス化、マルチベンダー化（ハードウェアとソフトウェアの分離）のニーズの高まり等により、ソフトウェアプロダクトの売上が増加しました。一方、新型コロナウイルスの影響に伴う顧客の店舗休業および店舗展開計画の延伸により、ハードウェア販売や海外店舗向け利用料サービス等の売上が減少しました。その結果、売上高は277億20百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

利益面につきましては、主に開發生産性の向上により各段階利益が前年同期を上回り、営業利益21億28百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益20億95百万円（前年同期比26.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億22百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注2) RPA (Robotic Process Automation)

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

(注3) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は187億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億55百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比24億77百万円の増加、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比4億14百万円の増加、工具、器具及び備品が前連結会計年度末比2億94百万円の減少、ソフトウェアが前連結会計年度末比4億45百万円の減少となったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は93億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比1億78百万円の減少、短期借入金が前連結会計年度末比5億51百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比2億40百万円の増加、長期借入金が前連結会計年度末比2億47百万円の増加、退職給付に係る負債が前連結会計年度末比1億22百万円の減少となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は94億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億12百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比9億78百万円の増加、新株予約権が前連結会計年度末比2億42百万円の増加となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は67億30百万円となり前連結会計年度末に比べ24億83百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は24億91百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上20億82百万円、減価償却費の計上12億25百万円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額7億53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は7億36百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億88百万円、無形固定資産の取得による支出3億29百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果増加した資金は7億31百万円となりました。増加要因は、短期借入れによる収入38億81百万円、長期借入れによる収入10億28百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出33億29百万円、長期借入金の返済による支出5億56百万円、配当金の支払額2億43百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	49.8	45.6	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	145.6	135.1	111.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	0.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.4	119.5	116.8

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息・割引料

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高280億円、営業利益21億50百万円、経常利益21億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億35百万円を見込んでおります。なお、次期における配当につきましては、1株当たり14円を予定しております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,252,813	6,730,448
受取手形及び売掛金	5,445,268	5,859,468
電子記録債権	44,155	56,821
商品	94,410	51,034
仕掛品	504,626	314,021
貯蔵品	3,373	4,093
その他	566,233	521,165
貸倒引当金	△78,457	△99,515
流動資産合計	10,832,423	13,437,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	858,032	836,009
減価償却累計額	△247,069	△227,708
建物及び構築物（純額）	610,963	608,300
工具、器具及び備品	4,255,104	4,223,564
減価償却累計額	△3,238,067	△3,500,746
工具、器具及び備品（純額）	1,017,036	722,817
リース資産	216,748	216,748
減価償却累計額	△147,298	△190,635
リース資産（純額）	69,450	26,112
有形固定資産合計	1,697,450	1,357,230
無形固定資産		
ソフトウェア	1,880,864	1,435,728
のれん	275,391	444,658
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	2,171,674	1,895,805
投資その他の資産		
投資有価証券	399,865	454,628
繰延税金資産	888,159	730,851
その他	924,012	892,753
貸倒引当金	△41	△24
投資その他の資産合計	2,211,995	2,078,209
固定資産合計	6,081,119	5,331,245
資産合計	16,913,543	18,768,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,860,875	1,682,146
電子記録債務	48,436	62,824
未払金	946,127	866,587
短期借入金	573,360	1,125,000
1年内返済予定の長期借入金	465,840	706,616
リース債務	47,388	23,090
未払法人税等	481,883	394,035
賞与引当金	976,336	1,029,511
役員賞与引当金	90,401	91,202
工事損失引当金	68,552	5,402
事業構造改善引当金	—	12,817
その他	401,531	331,596
流動負債合計	5,960,733	6,330,831
固定負債		
役員退職慰労引当金	114,317	157,400
長期借入金	993,240	1,240,320
退職給付に係る負債	1,428,014	1,305,229
リース債務	28,666	5,575
資産除去債務	222,696	260,314
その他	51,373	42,238
固定負債合計	2,838,308	3,011,078
負債合計	8,799,042	9,341,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,612,796	1,612,796
利益剰余金	6,775,970	7,754,648
自己株式	△1,267,560	△1,267,560
株主資本合計	7,717,242	8,695,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,909	45,883
為替換算調整勘定	2,517	△18,835
退職給付に係る調整累計額	△11,772	△7,577
その他の包括利益累計額合計	655	19,470
新株予約権	168,115	410,258
非支配株主持分	228,488	301,223
純資産合計	8,114,501	9,426,872
負債純資産合計	16,913,543	18,768,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	29,748,560	27,720,200
売上原価	23,257,357	20,945,026
売上総利益	6,491,202	6,775,174
販売費及び一般管理費	4,821,700	4,647,020
営業利益	1,669,502	2,128,153
営業外収益		
受取利息	16,827	10,879
受取配当金	2,511	2,624
助成金収入	10,000	11,220
補助金収入	16,566	24,064
システムサービス解約収入	54	18,145
為替差益	8,140	—
その他	16,767	11,319
営業外収益合計	70,866	78,254
営業外費用		
支払利息	25,913	21,335
保険解約損	10,554	—
固定資産除却損	22,683	3,472
システムサービス解約損失	—	13,982
システム障害対応費用	25,787	54,538
為替差損	—	11,361
その他	2,874	6,516
営業外費用合計	87,814	111,205
経常利益	1,652,555	2,095,202
特別利益		
新株予約権戻入益	86,919	—
資産除去債務戻入益	59,315	—
特別利益合計	146,234	—
特別損失		
減損損失	54,325	—
投資有価証券評価損	53,267	—
事務所移転費用	24,243	—
事業構造改善引当金繰入額	—	12,817
特別損失合計	131,837	12,817
税金等調整前当期純利益	1,666,952	2,082,385
法人税、住民税及び事業税	531,270	662,856
法人税等調整額	△1,471	154,369
法人税等合計	529,799	817,226
当期純利益	1,137,152	1,265,158
非支配株主に帰属する当期純利益	38,141	42,628
親会社株主に帰属する当期純利益	1,099,011	1,222,530

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,137,152	1,265,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,451	35,972
為替換算調整勘定	△23,121	△20,804
退職給付に係る調整額	6,596	4,194
その他の包括利益合計	△8,072	19,363
包括利益	1,129,080	1,284,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,091,414	1,241,345
非支配株主に係る包括利益	37,666	43,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,612,796	5,805,340	△308	8,013,863
当期変動額					
剰余金の配当			△128,380		△128,380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,099,011		1,099,011
自己株式の取得				△1,267,251	△1,267,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	970,630	△1,267,251	△296,621
当期末残高	596,035	1,612,796	6,775,970	△1,267,560	7,717,242

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,231	24,389	△18,369	8,252	85,346	190,821	8,298,284
当期変動額							
剰余金の配当							△128,380
親会社株主に帰属する当期純利益							1,099,011
自己株式の取得							△1,267,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,677	△21,871	6,596	△7,596	82,768	37,666	112,838
当期変動額合計	7,677	△21,871	6,596	△7,596	82,768	37,666	△183,782
当期末残高	9,909	2,517	△11,772	655	168,115	228,488	8,114,501

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,612,796	6,775,970	△1,267,560	7,717,242
当期変動額					
剰余金の配当			△243,852		△243,852
親会社株主に帰属する当期純利益			1,222,530		1,222,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	978,678	-	978,678
当期末残高	596,035	1,612,796	7,754,648	△1,267,560	8,695,920

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,909	2,517	△11,772	655	168,115	228,488	8,114,501
当期変動額							
剰余金の配当							△243,852
親会社株主に帰属する当期純利益							1,222,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,973	△21,353	4,194	18,814	242,143	72,735	333,693
当期変動額合計	35,973	△21,353	4,194	18,814	242,143	72,735	1,312,371
当期末残高	45,883	△18,835	△7,577	19,470	410,258	301,223	9,426,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,666,952	2,082,385
減価償却費	1,096,171	1,225,504
減損損失	54,325	—
のれん償却額	45,885	59,606
株式報酬費用	169,687	242,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,535	21,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	446,543	52,611
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,645	800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,260	18,083
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△140,334	△118,516
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	53,013	△63,149
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	12,817
受取利息及び受取配当金	△19,338	△13,504
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,267	—
固定資産除却損	22,683	3,472
新株予約権戻入益	△86,919	—
資産除去債務戻入益	△59,315	—
支払利息	25,913	21,335
売上債権の増減額 (△は増加)	126,585	△351,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△289,228	253,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,725	△189,280
未払金の増減額 (△は減少)	121,432	△100,152
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△82,683	50,708
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	74,761	38,096
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△13,507	18,516
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△189,745	△9,119
その他	11,664	—
小計	3,185,460	3,255,460
利息及び配当金の受取額	19,338	13,504
利息の支払額	△28,341	△23,496
法人税等の支払額	△172,152	△753,853
法人税等の還付額	92,661	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,096,965	2,491,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△699,284	△188,562
資産除去債務の履行による支出	△55,671	△19,879
無形固定資産の取得による支出	△285,132	△329,161
投資有価証券の取得による支出	△124,065	△717
関係会社株式の取得による支出	△3,400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△210,765
保険積立金の解約による収入	32,559	—
差入保証金の差入による支出	△500,423	△7,472
差入保証金の回収による収入	182,266	14,048
定期預金の預入による支出	△122,926	—
定期預金の払戻による収入	116,820	6,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,459,257	△736,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,529,200	3,881,000
短期借入金の返済による支出	△4,470,730	△3,329,360
長期借入れによる収入	1,267,200	1,028,000
長期借入金の返済による支出	△339,120	△556,898
リース債務の返済による支出	△46,662	△47,388
自己株式の取得による支出	△1,267,251	—
配当金の支払額	△129,480	△243,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,456,844	731,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,127	△3,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164,736	2,483,741
現金及び現金同等物の期首残高	4,081,970	4,246,706
現金及び現金同等物の期末残高	4,246,706	6,730,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、データセンターの退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額37,617千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2020年1月31日付で株式会社U i 2の株式を取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を新たに連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	458.92円	518.24円
1株当たり当期純利益	63.92円	72.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,099,011	1,222,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,099,011	1,222,530
普通株式の期中平均株式数(株)	17,194,703	16,817,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数8,870個 普通株式887,000株	第4回新株予約権 新株予約権の数8,590個 普通株式859,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報関連サービス事業	19,421,150	94.7

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業分野の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報関連サービス事業	20,106,779	100.0	6,699,800	120.2

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報関連サービス事業	27,720,200	93.2

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンアイビス 株式会社	4,734,713	15.9	4,016,867	14.5
株式会社 マルエツ	3,584,504	12.0	2,824,320	10.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。